ISSN 0288－4437

所　報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.80

展　望

日本大学経済学部産業経営研究所は，2016年度の活動テーマとして「ビッグデータ時代における産業・企業の課題」を掲げ，本年度は，学会および実務界から其々「ビッグデータ」の利活用をめぐる最新の動向に精通されている講師の先生方をお招きし，二つの公開月例研究会を開催した。

その一つが，本号収録の2016年11月24日に開催された第290回公開月例研究会であり（なお，本年度は『所報』を２分冊としたため，同じくビッグデータを主題とする第288回公開月例研究会の模様については前号（第79号）を参照），黒澤俊夫氏（フィリップスエレクトロニクスジャパン情報システム部部長）および久保徳次氏（フィリップスライティングジャパン合同会社ジェネラルライティング部門マーケティング部マーケティングマネジメント）のお二人により，「企業におけるIoTソリューションの展開事例及びビッグデータの活用事例」と題してご講演を賜った。

黒澤氏ならびに久保氏は，IoT（Internet of Things）をビジネスモデルに取り入れて，グローバルに事業を展開しているフィリップス社における先進的なIoTソリューションの展開事例について，特にヘルスケア事業とライティング事業を中心に紹介された。本学の学部・大学院の講義とも連携し，フィリップス社のIoT戦略を通じてビッグデータの収集と利活用の実際を学ぶ貴重な機会となった。

本『所報』には，第291回公開月例研究会として2017年1月26日に開催された本学の古庄　修（本学教授）を代表とする研究チーム「公会計改革の理論・制度と課題」の研究成果に係る報告会の模様も収録されている。本研究チームは，公会計および民間非営利組織会計の領域において実績を有する財務会計論，管理会計論ならびに監査論のプロパーによって組織され，公会計改革をめぐる最新の国際的動向を比較制度分析，実態調査および事例研究等を通じて把握し，公会計改革に資する会計理論の構築と制度化に向けた新たな論点と課題を多面的に考察している。

将来，約47％の職種がコンピュータに置き換わり，自動化されるリスクがあるとの「雇用の未来」に係る予測が話題になるなかで，進展するビッグデータ時代にホリスティックな視点から合理的かつ優れた意思決定を行うことのできる人材の育成は，統計リテラシーの強化とともに，重要な課題である（林　高樹「ビッグデータ時代の意思決定」『旬刊経理情報』（第1448号，2016年６月）。

当研究所は引き続き当該活動テーマに沿った公開月例研究会の開催や，所員を中心とする研究チームの支援等，本学の研究・教育活動基盤の拡充を図って参りたい。

（産業経営研究所次長　古庄　修）

日本大学経済学部産業経営研究所　2017. 3